

決算のあらまし

令和２年度 各会計決算のあらまし

I 青梅市財政をとりまく状況

1 令和２年度 国の予算と地方財政対策

(1) 国の予算の概要

令和２年度の国の予算は、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなどの政策効果もあり、雇用・所得環境が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、デフレ脱却に向け前進が見込まれる一方、通商問題の動向など海外経済の動向や、金融資本市場の変動の影響に留意しつつ、次のような基本的考え方にもとづき編成された。

ア 財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

イ 東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進め、防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行するとともに、水害対策を中心にさらに強力に進め、インフラ老朽化対応を含め、国民の安全・安心を確保する。

ウ 経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、新経済・財政再生計画に沿って、歳出改革を着実に推進し、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

エ 次世代型行政サービスの実現に向けて、国が主導して国および地方自治体等の情報システムやデータの標準化を推進する等デジタル・ガバメントの早期実現を図るとともに、行政手続きの簡素化・効率化を推進する。

オ 見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的サービスの産業化などの国民各層の意識改革や行動変容に働きかける取組を加速、拡大し、政策効果の高い歳出に転換するワイズ・スペンディングの仕組みを強化し、民需主導の持続的な経済成長の実現につながる施策を喚起する。

この結果、一般会計の予算規模は臨時・特別の措置を含み102兆6,580億円、前年度比1.2パーセントの増となった。

(2) 地方財政対策（通常収支分）

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額について、令和元年度を7,000億円上回る額が確保され、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（16兆5,882億円、前年度比2.5パーセント増）

イ 地域社会再生事業費の創設（4,200億円）

ウ 緊急浚渫推進事業費の創設（900億円）

エ 森林環境譲与税の増額（400億円、前年度比100パーセント増）

（決算のあらまし）

オ まち・ひと・しごと創生事業費の確保（総額1.0兆円、前年度同額）

2 東京都の予算の概要

令和2年度の東京都の予算は、「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」と位置付け、次の点を基本に編成された。

- (1) 東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること。
- (2) 都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること。
- (3) 将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革をさらに進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする。

一般会計の予算規模は7兆3,540億円、前年度比1.4パーセントの減、一般歳出については5兆5,332億円、前年度比1.2パーセントの減となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

- ・市町村総合交付金の総額 580億円（前年度比3.6パーセントの増）

II 令和2年度の青梅市の予算措置経過

1 当初予算の措置状況

(1) 予算編成方針

人口減少の進展や急速に進む高齢化など、市政が直面する諸課題に立ち向かい、職員一人一人が更なるコスト意識をもって事務改善の徹底を図り、より全庁的な視点をもって「訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現に勇往邁進する予算として、次の項目を基本方針として編成した。

ア 総合長期計画等の推進

「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業について、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成に向け、積極的な施策の推進を図る。

イ 重点事業への取組

「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、以下の事業を重点事業として取り組む。

(ア) 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

(イ) 梅の里再生事業

(ウ) 子育てしやすいまちづくり

(エ) 自治会活動の活性化への支援

(オ) 東京2020大会を契機とした市民活動の活性化

(カ) 効率的な行政運営

(キ) 総合病院の建て替え

ウ 持続可能な財政運営の確立

既存の財源を最大限確保することはもとより、新規財源の獲得に努める一方、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化することで「持続可能な財政運営の確立」を目指す。

(2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、土木費などが減となる一方、教育費、災害復旧費などが増となり、前年度に比べ9億円、1.8パーセント増の513億円となった。

なお、特別・企業会計を含めた各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

<表1> 当初予算の状況

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
一	般 会 計	51,300,000	50,400,000	900,000	1.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,212,000	14,169,000	43,000	0.3
	後 期 高 齢 者 医 療	3,264,483	3,124,198	140,285	4.5
	介 護 保 険	10,260,748	9,700,405	560,343	5.8
	計	27,737,231	26,993,603	743,628	2.8
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,886,433	—	—	—
	資 本	2,265,136	—	—	—
	計	6,151,569	4,319,000	1,832,569	42.4
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	51,167,757	45,795,728	5,372,029	11.7
	資 本	138,081	304,405	△ 166,324	△ 54.6
	計	51,305,838	46,100,133	5,205,705	11.3
病 院 事 業 会 計	収 益	18,278,315	16,888,412	1,389,903	8.2
	資 本	2,899,119	2,132,705	766,414	35.9
	計	21,177,434	19,021,117	2,156,317	11.3
合	計	157,672,072	146,833,853	10,838,219	7.4

注 下水道事業会計の令和元年度欄は、参考として下水道事業特別会計の予算額を記載。

(3) 各会計繰出金の予算措置（「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は68億3,404万円で、前年度に比べ0.6パーセントの増となった。

(4) 主な使用料等の改定等

国民健康保険税（令和2年4月1日）

平均改定率：6.5パーセントの引上げ

課税限度額：医療分 610,000円→630,000円

介護分 160,000円→170,000円

2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも2～14回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

＜表2＞ 補正予算の措置状況

(単位：千円、%、回)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 最終予算	伸 び 率	補正 回数	
	当初予算	補正予算	最終予算				
一 般 会 計	51,300,000	19,161,642	70,461,642	52,772,118	33.5	14	
特 別 会 計	国 保	14,212,000	101,644	14,313,644	14,455,734	△ 1.0	2
	後期高齢者	3,264,483	54,524	3,319,007	3,246,216	2.2	2
	介護保険	10,260,748	50,242	10,310,990	9,816,993	5.0	2
	小 計	27,737,231	206,410	27,943,641	27,518,943	1.5	—
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,886,433	421,873	4,308,306	—	—	2
	資 本	2,265,136	△ 280,976	1,984,160	—	—	
	計	6,151,569	140,897	6,292,466	4,185,000	50.4	—
モーターボート 競走事業会計	収 益	51,167,757	15,822,771	66,990,528	54,666,400	22.5	2
	資 本	138,081	△ 6,930	131,151	304,405	△ 56.9	
	計	51,305,838	15,815,841	67,121,679	54,970,805	22.1	—
病院事業会計	収 益	18,278,315	△ 454,730	17,823,585	17,415,212	2.3	6
	資 本	2,899,119	△ 171,740	2,727,379	2,237,283	21.9	
	計	21,177,434	△ 626,470	20,550,964	19,652,495	4.6	—
合 計	157,672,072	34,698,320	192,370,392	159,099,361	20.9	—	

注 下水道事業会計の令和元年度欄は、参考として下水道事業特別会計の予算額を記載。

Ⅲ 令和2年度の決算概要

1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字の決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計および特別会計の各会計において前年度を上回った。

各会計別決算の概要は、「IV会計別予算措置の経過と決算結果の概要」を参照。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支	
一 般 会 計	70,699,501	68,437,435	66,623,391	1,814,044	229,362	1,584,682	
特 別 会 計	国 保	14,317,344	13,653,123	13,501,427	151,696	0	151,696
	後期高齢者	3,319,007	3,318,317	3,311,394	6,923	0	6,923
	介護保険	10,310,990	10,142,225	9,969,150	173,075	0	173,075
	計	27,947,341	27,113,665	26,781,971	331,694	0	331,694
合 計	98,646,842	95,551,100	93,405,362	2,145,738	229,362	1,916,376	
下 水 道 事 業 会 計	収 益	4,322,038	4,277,468	4,230,450	47,018	12,100	—
	資 本	1,984,160	636,040	1,888,070	△ 1,252,030	0	—
	計	6,306,198	4,913,508	6,118,520	△ 1,205,012	12,100	—
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	66,990,528	67,589,652	66,589,557	1,000,095	0	—
	資 本	131,151	0	128,451	△ 128,451	0	—
	計	67,121,679	67,589,652	66,718,008	871,644	0	—
病 院 事 業 会 計	収 益	17,823,585	16,720,797	17,525,201	△ 804,404	0	—
	資 本	2,727,379	685,139	1,994,924	△ 1,309,785	629,247	—
	計	20,550,964	17,405,936	19,520,125	△ 2,114,189	629,247	—

注1 下水道事業会計の資本的収支の不足額1,252,030千円のうち、前年度同意分で当年度借入債67,200千円を除いた1,319,230千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額128,451千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

3 病院事業会計の資本的収支の不足額1,309,785千円のうち、繰越資金5,324千円を除いた1,315,109千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 各会計主要科目別の決算状況

<表4> 令和2年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般会計	68,437,435	19,720,189	1,408,225	29,027,226	11,596,063	モ 2,031,772 輪 15,000	0	2,591,006	2,047,954
国保	13,653,123	2,656,890	0	49,350	9,258,670	0	1,478,640	0	209,573
後期高齢者	3,318,317	1,484,778	0	0	0	0	1,669,171	0	164,368
介護保険	10,142,225	2,292,867	0	2,058,553	1,494,405	0	1,518,062	0	2,778,338
下水道	収益	4,277,468	0	2,085,664	0	0	1,447,027	0	744,777
	資本	636,040	0	0	26,229	2,157	60,604	536,600	10,450
モーター ボート 競走	収益	67,589,652	0	0	0	0	0	0	67,589,652
	資本	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	収益	16,720,797	0	11,944,135	418,814	2,026,393	モ 1,000,000	1,061,604	269,851
	資本	685,139	0	0	35,455	187,840	0	216,708	193,000
合計	185,460,196	26,154,724	15,438,024	31,615,627	24,565,528	モ 3,031,772 輪 15,000	7,451,816	3,320,606	73,867,099

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳						その他
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金		
一般会計	66,623,391	7,186,465	2,521,001	3,005,982	1,174,694	274,117	52,461,132	
国保	13,501,427	151,870	0	0	0	0	13,349,557	
後期高齢者	3,311,394	46,154	0	0	0	0	3,265,240	
介護保険	9,969,150	201,239	0	0	16,357	0	9,751,554	
下水道事業	収益	4,230,450	146,287	0	269,332	0	3,814,831	
	資本	1,888,070	87,402	586,197	1,212,871	0	1,600	
モーターボート 競走事業	収益	66,589,557	203,321	0	13	0	66,386,223	
	資本	128,451	0	358	128,093	0	0	
病院事業	収益	17,525,201	8,866,027	0	80,215	0	8,578,959	
	資本	1,994,924	38,304	1,103,765	848,717	1	4,137	
合計	185,762,015	16,927,069	4,211,321	5,545,223	1,191,052	274,117	157,613,233	

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における当該年度分消費税等の納税状況

- ・下水道事業会計 25,776千円
- ・モーターボート競走事業会計 10,463千円
- ・病院事業会計 14,640千円

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がない。

(決算のあらまし)

3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は74億5,182万円で、前年度に比べ6億3,373万円、9.3パーセントの増となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ20億3,177万円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(6,834,035)	(6,791,269)	(42,766)	(0.6)	
	7,451,816	6,818,086	633,730	9.3	
内 訳	国民健康保険会計	(1,603,575)	(1,755,348)	(△151,773)	(△8.6)
		1,478,640	1,682,986	△204,346	△12.1
	後期高齢者医療会計	(1,697,206)	(1,635,950)	(61,256)	(3.7)
		1,669,171	1,653,744	15,427	0.9
	介護保険会計	(1,604,968)	(1,487,673)	(117,295)	(7.9)
		1,518,062	1,452,215	65,847	4.5
訳	下水道事業会計	(1,079,035)	(1,140,086)	(△61,051)	(△5.4)
		1,507,631	1,257,727	249,904	19.9
訳	病院事業会計	(849,251)	(772,212)	(77,039)	(10.0)
		1,278,312	771,414	506,898	65.7
モーターボート競走事業会計繰出金	(931,806)	(700,000)	(231,806)	(33.1)	
	3,031,772	1,200,000	1,831,772	152.6	
内 訳	一般会計	(931,806)	(700,000)	(231,806)	(33.1)
		2,031,772	1,200,000	831,772	69.3
訳	病院事業会計	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)
		1,000,000	ー	1,000,000	皆増

注 各欄上段()内は当初予算額

4 各会計を通じた主な指標等

(1) 市債現在高の状況

令和2年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ17億2,558万円、3.1パーセント減少した。一般会計のほか、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の全ての会計において市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度		令和2年度末現在高	構成割合
		発行額	償還額		
一般会計	33,630,061	2,591,006	2,856,502	33,364,565	61.5
下水道事業会計	17,148,696	536,600	1,212,871	16,472,425	30.4
モーターボート競走事業会計	167,512	0	128,093	39,419	0.1
病院事業会計	4,996,054	193,000	848,717	4,340,337	8.0
合 計	55,942,323	3,320,606	5,046,183	54,216,746	100.0

イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	東 京 都	市 中 金融機関	そ の 他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般会計	14,249,113	873,073	287,160	12,060,756	2,283,292	943,852	2,667,319	33,364,565
下水道	11,787,340	0	260,496	3,921,127	354,669	74,418	74,375	16,472,425
モーターボート	0	0	0	0	0	0	39,419	39,419
病院	3,486,337	0	0	854,000	0	0	0	4,340,337
合 計	29,522,790	873,073	547,656	16,835,883	2,637,961	1,018,270	2,781,113	54,216,746

ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一 般 会 計	29,916,085	2,558,432	890,048	0	0	33,364,565
下水道事業会計	4,710,105	7,372,873	3,382,072	446,128	561,247	16,472,425
モーターボート 競走事業会計	39,419	0	0	0	0	39,419
病院事業会計	854,000	2,755,461	605,236	0	125,640	4,340,337
合 計	35,519,609	12,686,766	4,877,356	446,128	686,887	54,216,746

エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財 政 融 資 資 金	15,261,519	10,251,384	3,240,820	324,796	444,271	29,522,790
旧 郵 貯 資 金	873,073	0	0	0	0	873,073
旧 簡 保 資 金	267,513	19,647	79,371	0	181,125	547,656
地方公共団体金融機構	15,079,652	911,280	662,128	121,332	61,491	16,835,883
東 京 都	1,731,053	901,919	4,989	0	0	2,637,961
市 中 金 融 機 関	50,261	77,961	890,048	0	0	1,018,270
そ の 他	2,256,538	524,575	0	0	0	2,781,113
合 計	35,519,609	12,686,766	4,877,356	446,128	686,887	54,216,746

(2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表7」のとおりである。

<表7> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 利 子	そ の 他 事 務 手 数 料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	2,856,503	149,480	0	0	3,005,983
下水道事業会計	1,212,871	269,333	0	0	1,482,204
モーターボート 競走事業会計	128,093	13	0	0	128,106
病院事業会計	848,717	80,215	0	0	928,932
合 計	5,046,184	499,041	0	0	5,545,225

(決算のあらまし)

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

令和2年度の積立金総額は、財政調整基金、職員退職手当基金および新型コロナウイルス助け合い基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、11億9,105万円となった。

また、基金取崩しについては、新型コロナウイルス対策助け合い基金および介護給付費等準備基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は2億7,342万円となった。

以上の結果、令和2年度末の基金現在高は85億9,715万円となり、前年度に比べ9億1,764万円、11.9パーセントの増となった。

イ 定額資金運用基金

令和2年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

<表8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	元年度末 現在高	2年度積立額			2年度 取崩し額	2年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,548,069	358,402		358,402		3,906,471
2 その他特定目的基金	4,131,446	831,286	1,366	832,652	273,416	4,690,682
(1)職員退職手当基金	0	503,934	133	504,067		504,067
(2)国際交流基金	92,950		64	64	222	92,792
(3)公共施設整備基金	2,477,829	2,833	310	3,143		2,480,972
(4)ふれあい福祉基金	349,912	22,086	210	22,296	1,826	370,382
(5)林業構造改善事業基金	36,244		23	23		36,267
(6)みどりと水のふれあい基金	100,000		80	80	80	100,000
(7)災害対策基金	71,211	2,062	32	2,094	7,370	65,935
(8)芸術文化奨励基金	3,641				52	3,589
(9)スポーツ振興基金	41,669	163	15	178	1,414	40,433
(10)梅の里再生基金	43,849	5,214	21	5,235	4,797	44,287
(11)森林環境整備等事業基金	6,166	18,968	6	18,974		25,140
(12)新型コロナウイルス対策助け合い基金	0	249,056		249,056	122,655	126,401
(13)吉川英治記念館事業基金	0	11,082		11,082		11,082
(14)介護給付費等準備基金	897,758	15,888	470	16,358	135,000	779,116
(15)医学研究研修奨励基金	10,217		2	2		10,219
特定目的基金合計 A	7,679,515	1,189,688	1,366	1,191,054	273,416	8,597,153
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	7,911,515	1,189,688	1,366	1,191,054	273,416	8,829,153 (8,807,323)

注 2年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

(4) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表9」のとおりである。

現員数については、一般会計、後期高齢者医療特別会計および病院事業会計において増加したことにより、全会計の合計は前年度に比べ25人の増となっている。

<表9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計別	R2.3.31 現在		2年度中増減		R3.3.31 現在		備 考
	定 数	現員数	定 数	現員数	定 数	現員数	
一 般 会 計	833	622	0	10	833	632	
国 保		21		△ 2		19	
後 期 高 齢 者		5		1		6	
介 護 保 険		21		0		21	
下 水 道		25		△ 1		24	
モーターボート		17		0		17	
小 計	833	711	0	8	833	719	
病 院	786	751	0	17	786	768	
合 計	1,619	1,462	0	25	1,619	1,487	

注1 会計年度任用職員以外の一般職員数を記載。

2 下水道事業会計におけるR2.3.31現在の職員数は、参考として下水道事業特別会計のものを記載。

IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算措置の経過

ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、都支出金、繰入金、諸収入等が増額となった一方、市税、分担金および負担金、財産収入等が減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は、物件費が減少したが、補助費等の増により増額となった。

また、投資的経費は、災害復旧経費や学校施設整備経費等が増となる一方、民間保育施設費助成経費や幹線道路改修経費等の減により減額となった。

(ウ) 財源の不足を補うため、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、14回の補正を行い、総額191億6,164万円を追加し、最終予算額を704億6,164万円とした。

このうち歳入においては、地方消費税交付金等を減額する一方、国庫支出金やモーターボート競走事業収入等を増額した。また、歳出においては、特別定額給付金支給事業経費のほか、新型コロナウイルス感染症に対応するための各種対策事業経費などの増額補正を行った。

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

(決算のあらまし)

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		伸 び 率		
	当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終	
市 税	19,626,671	28,229	19,654,900	20,001,619	19,691,939	△ 1.9	△ 0.2	
地 方 譲 与 税	308,201	0	308,201	266,001	278,331	15.9	10.7	
交 付 金	利子割交付金	28,800	0	28,800	28,800	0.0	0.0	
	地方消費税交付金	3,000,000	△ 157,665	2,842,335	2,381,000	2,381,000	26.0	19.4
	地方特例交付金	135,000	0	135,000	129,000	129,000	4.7	4.7
	その他の交付金	437,301	△ 18,300	419,001	415,301	455,693	5.3	△ 8.1
地 方 交 付 税	3,172,001	409,799	3,581,800	2,990,001	3,387,284	6.1	5.7	
国 庫 支 出 金	9,423,221	16,311,850	25,735,071	9,429,096	10,295,346	△ 0.1	150.0	
都 支 出 金	7,841,285	475,631	8,316,916	7,381,879	7,809,272	6.2	6.5	
繰 入 金	772,548	329,108	1,101,656	533,309	1,087,542	44.9	1.3	
市 債	2,631,500	810,806	3,442,306	2,836,300	2,752,431	△ 7.2	25.1	
そ の 他	3,923,472	972,184	4,895,656	4,007,694	4,475,480	△ 2.1	9.4	
合 計	51,300,000	19,161,642	70,461,642	50,400,000	52,772,118	1.8	33.5	

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、令和2年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支(C)から、翌年度の繰越財源(D)を差し引いた実質収支(G)は、15億8,468万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を3.2ポイント上回る5.9パーセントとなった。

<表11> 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(99.1%) △ 469,830	(97.8%) △ 1,173,314	(96.8%) △ 2,262,066	() 内は収入率
	予算を下回った額 B	(97.3%) 1,396,241	(96.2%) 2,015,119	(94.2%) 4,076,110	() 内は執行率
形式収支 (A+B) C		926,411	841,805	1,814,044	
翌年度 繰越額	既収入額 D	87,420	125,002	229,362	
	未収入額 E	170,830	112,857	1,263,351	
	計 F	258,250	237,859	1,492,713	
実質収支額 (C-D) G		(3.2%) 838,991	(2.7%) 716,803	(5.9%) 1,584,682	() 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A+E)		△ 299,000	△ 1,060,457	△ 998,715	
歳出不用額 (B-F)		1,137,991	1,777,260	2,583,397	

ア 歳入の状況

(ア) 予算額に対する収入率は、前年度を1.0ポイント下回る96.8パーセントとなった。

(イ) 市税の収納率は、現年課税分が99.1パーセント（前年度比0.2ポイント増）、滞納繰越分が42.5パーセント（前年度比0.6ポイント増）、全体では98.1パーセント（前年度比0.2ポイント増）となり、全ての税目において前年度と同率または上回る結果となった。

(ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、保育施設等利用者負担金、市営住宅使用料等である。

(エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

- ・国庫支出金（収入率 97.3パーセント、収入不足額 7億210万円）
- ・都支出金（収入率 98.1パーセント、収入不足額 1億5,835万円）
- ・繰入金（収入率 24.4パーセント、収入不足額 8億3,308万円）

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ2.0ポイント減の94.2パーセントとなった。また、歳出における不用額は、25億8,340万円となり、前年度から8億614万円、45.4パーセントの増となった。

(3) 決算結果の分析

ア 令和2年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は32.0パーセントの増、歳出は30.6パーセントの増となった。

また、形式収支、実質収支および財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は黒字となった。

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 A	50,152,887	51,420,145	51,857,053	68,437,435
歳 出 B	48,591,326	50,493,734	51,015,248	66,623,391
形式収支 (A - B) C	1,561,561	926,411	841,805	1,814,044
翌年度繰越額 D	30,091	87,420	125,002	229,362
実質収支 (C - D) E	1,531,470	838,991	716,803	1,584,682
*1 単年度収支 F	736,780	△ 692,479	△ 122,188	867,879
財政調整基金積立金 G	397,365	765,810	419,514	358,402
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	200,000	550,000	0
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,134,145	△ 126,669	△ 252,674	1,226,281
ふれあい福祉基金取崩額 K	6,400	0	0	1,826
公共施設整備基金取崩額 L	13,349	10,314	21,038	0
試算 (J - K - L)	1,114,396	△ 136,983	△ 273,712	1,224,455

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

イ 歳入（主要財源）の決算状況

(ア) 市税については、前年度に比べ、軽自動車税は4.3パーセントの増となったものの、個人市民税は0.1パーセント、法人市民税は2.4パーセントの減になるなど、市税全体では1,527万円、0.1パーセントの減となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費、吉野梅郷梅まつり事業費等に充当した。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ5億9,370万円、25.3パーセントの増となり、地方消費税率の引上げ分（社会保障財源化分17億2,103万円）については、「表14」のとおり充当した。

(ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、33億1,938万円の交付となった。また、特別交付税は、8,090万円の減となり、地方交付税全体では35億2,878万円となった。

(エ) その他交付金では、法人事業税交付金の創設などにより、13.6パーセントの増となった。

(オ) 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金等が減となったものの、特別定額給付金支給事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増から、153.9パーセントの増となった。

また、都支出金は、災害復旧・復興特別交付金等が減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等の増により、10.3パーセントの増となった。

(カ) 財産収入は、土地売払収入の増などにより、112.2パーセントの増となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	19,720,189	28.8	19,735,461	38.1	△ 15,272	△ 0.1
地 方 議 与 税	289,569	0.4	278,902	0.5	10,667	3.8
利 子 割 交 付 金	24,199	0.0	25,946	0.0	△ 1,747	△ 6.7
地方消費税交付金	2,937,690	4.3	2,343,987	4.5	593,703	25.3
地方特例交付金	156,261	0.2	250,604	0.5	△ 94,343	△ 37.6
地 方 交 付 税	3,528,779	5.2	3,467,556	6.7	61,223	1.8
そ の 他 交 付 金	438,974	0.7	386,260	0.8	52,714	13.6
国 庫 支 出 金	25,032,973	36.6	9,860,208	19.0	15,172,765	153.9
都 支 出 金	8,214,844	12.0	7,450,338	14.4	764,506	10.3
財 産 収 入	139,782	0.2	65,872	0.1	73,910	112.2
繰 入 金	268,575	0.4	1,075,049	2.1	△ 806,474	△ 75.0
市 債	2,591,006	3.8	2,432,451	4.7	158,555	6.5

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国・都支出金	市債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税	その他
自立支援給付経費	3,092,708	2,299,247			162,700	630,761
保育所運営経費	5,132,669	2,330,560		163,910	540,966	2,097,233
生活保護経費	4,690,187	3,628,599			217,680	843,908
社会福祉 小 計	12,915,564	8,258,406		163,910	921,346	3,571,902
国民健康保険特別会計繰出金	1,276,301	411,902			177,246	687,153
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,557,688	588,308			198,773	770,607
介護保険特別会計繰出金	1,317,732	74,588			254,908	988,236
社会保険 小 計	4,151,721	1,074,798			630,927	2,445,996
各種予防接種経費	342,381	73,713			55,091	213,577
病院事業経費	692,701	138,392			113,663	440,646
保健衛生 小 計	1,035,082	212,105			168,754	654,223
合 計	18,102,367	9,545,309		163,910	1,721,027	6,672,121

(決算のあらまし)

ウ 主な性質別歳出の決算状況（普通会計、「表15」参照）

- (ア) 人件費は、会計年度任用職員制度の開始などにより5.8パーセントの増となり、構成比は2.5ポイント減の10.7パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、G I G Aスクール構想にもとづく学校備品購入（学習用端末）の増などにより5.0パーセントの増となり、構成比は2.9ポイント減の12.1パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、新型コロナウイルス対策ひとり親家庭支援事業経費の増などにより、1.3パーセントの増となり、構成比は7.8ポイント減の26.9パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、特別定額給付金支給事業経費の増などにより280.9パーセントの増となり、構成比は21.2ポイント増の32.2パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、学校施設整備経費が増となった一方、民間保育施設費助成経費の減等により、10.4パーセントの減となり、構成比は1.8ポイント減の3.9パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、1.7パーセントの減となり、構成比は1.5ポイント減の4.5パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、新型コロナウイルス対策助け合い基金を設置したことなどから26.0パーセントの増となった。
- (ク) 繰出金は、下水道事業会計の地方公営企業法財務適用に伴い、性質が変更となったほか、国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより、22.9パーセントの減となり、構成比は4.9ポイント減の7.0パーセントとなった。

<表 15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	7,109,151	10.7	6,722,122	13.2	387,029	5.8
物 件 費	8,049,591	12.1	7,664,299	15.0	385,292	5.0
扶 助 費	17,936,335	26.9	17,712,615	34.7	223,720	1.3
補 助 費 等	21,438,282	32.2	5,628,922	11.0	15,809,360	280.9
投資的経費	2,588,965	3.9	2,889,415	5.7	△ 300,450	△ 10.4
公 債 費	3,005,982	4.5	3,057,698	6.0	△ 51,716	△ 1.7
積 立 金	1,174,694	1.7	932,398	1.8	242,296	26.0
繰 出 金	4,659,674	7.0	6,040,384	11.9	△ 1,380,710	△ 22.9

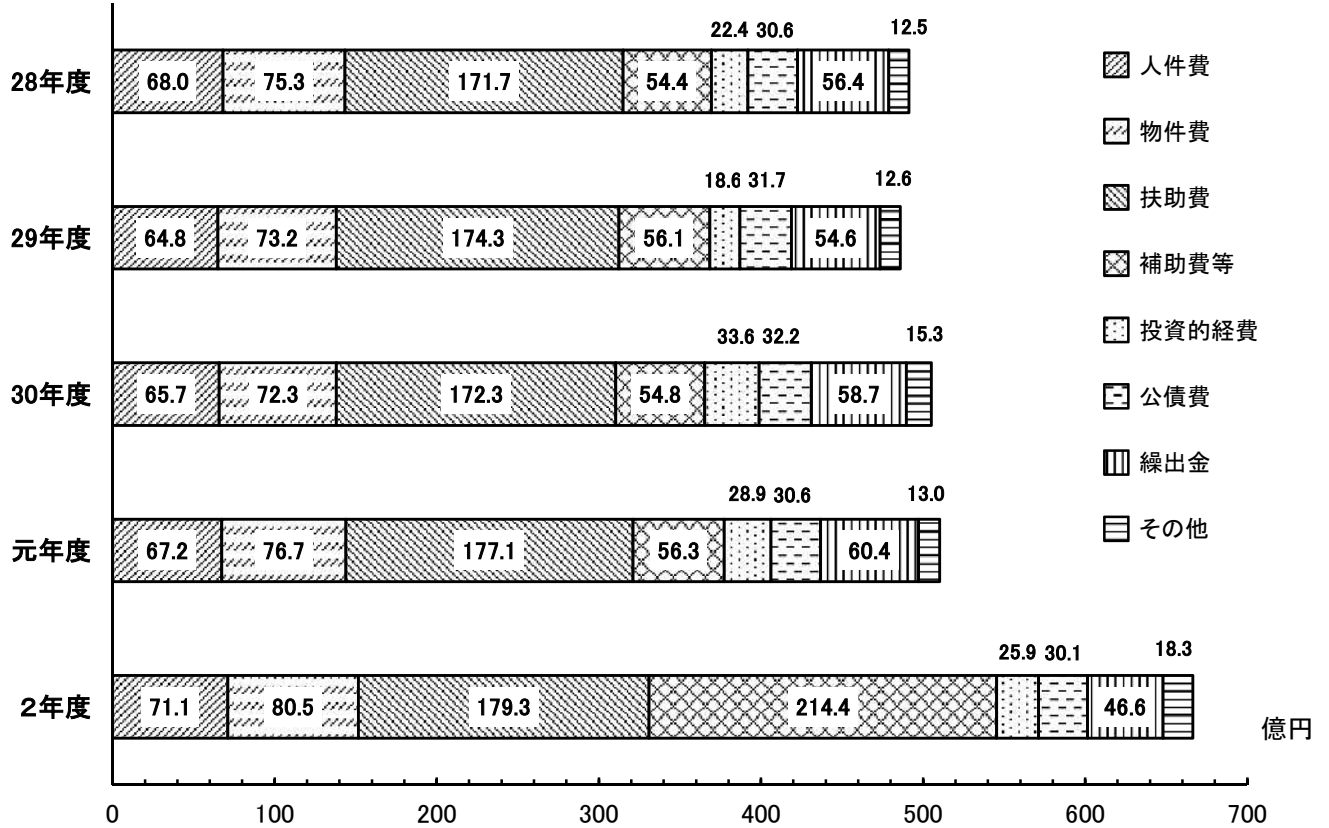
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

平成28年度と令和2年度を比較した場合、繰出金などは減少しているが、扶助費や補助費等などは増加している。

< 図 1 > 性質別経費の推移（普通会計）

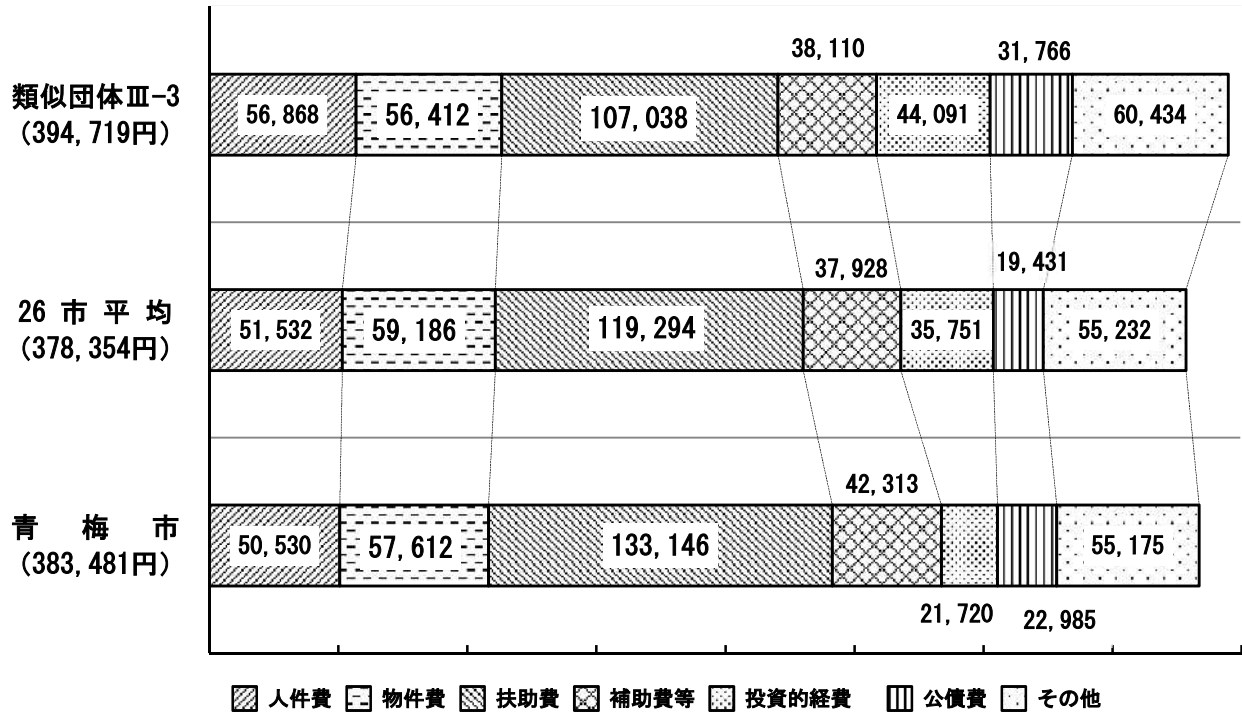


(イ) 他団体との比較（令和元年度普通会計）

「**図 2**」は、性質別経費の状況を、市民 1 人当たりの額で、多摩地区 26 市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26 市平均および全国類似団体を上回っている。一方、人件費、投資的経費は下回っている。

< 図 2 > 市民 1 人当たり性質別経費の比較（令和元年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員1人当たりの人口比較（令和元年度普通会計）

「表16」は、職員数と職員1人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度に比べ、12人減少した。

なお、職員1人当たりの人口は215人となっており、26市平均の203人、全国類似団体平均の190人を上回っている。

<表16> 職員1人当たりの人口比較

(単位：人)

市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口
稲城	406	225	狛江	407	205	立川	967	190
小平	886	220	国分寺	614	204	清瀬	400	187
府中	1,216	214	町田	2,123	202	武蔵野	837	175
西東京	935	219	あきる野	403	200	国立	435	175
八王子	2,622	215	東村山	743	204	福生	355	162
東久留米	539	217	東大和	427	200	羽村	334	166
青梅	620	215	調布	1,186	200	26市平均	793	203
武蔵村山	351	206	日野	947	197	全国類似 団体Ⅲ-3	647	190
昭島	543	209	多摩	774	192			
三鷹	916	206	小金井	622	197			

注1 令和2年1月1日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（110人）を除く。

(4) 財政指標による決算分析

ア 財政力指数の状況

令和2年度は、基準財政収入額が地方消費税交付金の増等により3.1パーセントの増となるとともに、基準財政需要額も地域社会再生事業費の増等により3.1パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度と同様の0.839となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.013減の0.847である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.847 \text{ (3か年平均)}$$

* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

(決算のあらまし)

イ 経常収支比率の状況

(ア) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「**図3**」、「**表17**」のとおりである。

令和2年度の経常一般財源は、市税や臨時財政対策債の減はあるものの、地方消費税交付金が増となったことなどから1.1パーセントの増となった。

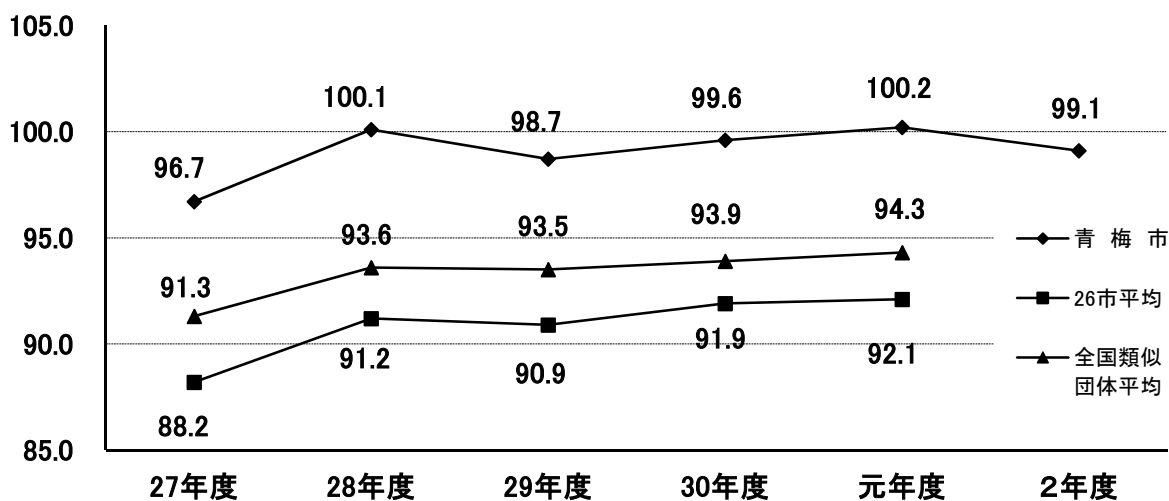
一方、経常経費充当一般財源は、補助費等や人件費が増となったものの、繰出金や物件費の減により微減となった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント改善し、99.1パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 99.1\%$$

* 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は106.0パーセントとなる。

* 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、おおむね70～80パーセントが適正な水準とされている。

< 図3 > 経常収支比率の推移



<表17> 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分			平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
経常経費 充当一般財源	義務的 経費	人件費	6,321,372	6,007,523	△ 5.0	6,132,397	2.1	6,223,643	1.5	6,360,038	2.2
		扶助費	4,854,869	5,139,308	5.9	5,142,032	0.1	5,336,701	3.8	5,241,365	△ 1.8
		公債費	3,042,726	3,148,147	3.5	3,210,299	2.0	3,051,682	△ 4.9	2,997,016	△ 1.8
	小 計		14,218,967	14,294,978	0.5	14,484,728	1.3	14,612,026	0.9	14,598,419	△ 0.1
	物 件 費		4,853,128	4,917,695	1.3	4,813,704	△ 2.1	4,948,678	2.8	4,778,387	△ 3.4
	維持補修費		198,351	235,340	18.6	180,605	△ 23.3	223,700	23.9	185,050	△ 17.3
	補助費等		3,814,642	3,856,482	1.1	3,712,944	△ 3.7	3,736,047	0.6	4,696,576	25.7
	繰 出 金		3,314,578	3,429,930	3.5	3,560,346	3.8	3,504,032	△ 1.6	2,764,376	△ 21.1
	合 計 (A)		26,399,666	26,734,425	1.3	26,752,327	0.1	27,024,483	1.0	27,022,808	0.0
経常一般財源	市 税		18,547,630	18,753,747	1.1	18,325,682	△ 2.3	18,210,972	△ 0.6	18,186,965	△ 0.1
	地方交付税		2,274,622	2,432,467	6.9	2,691,528	10.7	3,177,283	18.0	3,319,375	4.5
	そ の 他		5,543,751	5,910,305	6.6	5,841,283	△ 1.2	5,571,402	△ 4.6	5,750,600	3.2
	合 計 (B)		26,366,003	27,096,519	2.8	26,858,493	△ 0.9	26,959,657	0.4	27,256,940	1.1
経常収支比率 A/B			100.1	98.7	—	99.6	—	100.2	—	99.1	—

(イ) 「表18」は、令和元年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり(普通会計)に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較(令和元年度普通会計)(単位：円、%)

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ-3	
	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率
人件費	46,783	23.1	46,527	22.7	51,578	23.9
物件費	37,199	18.4	38,866	19.0	37,567	17.4
扶助費	40,116	19.8	34,181	16.7	31,267	14.5
補助費等	28,084	13.9	21,554	10.5	21,492	10.0
公債費	22,939	11.3	18,546	9.1	30,645	14.2
繰出金	26,340	13.0	26,489	13.0	28,079	13.0
その他	1,682	0.7	2,253	1.1	2,942	1.3
合 計	203,143	100.2	188,416	92.1	203,570	94.3

(決算のあらまし)

(ウ) 「表19」は、令和元年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均、全国類似団体平均ともに下回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（令和元年度普通会計）（単位：円、%）

区分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ-3	
	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比
市 税	136,892	67.6	163,281	79.8	139,229	64.5
地 方 譲 与 税	2,097	1.0	1,592	0.8	2,391	1.1
地方消費税交付金	17,620	8.7	16,697	8.2	16,903	7.8
地 方 交 付 税	23,884	11.8	9,061	4.4	41,162	19.1
そ の 他	22,162	10.9	13,885	6.9	16,095	7.5
合 計	202,655	100.0	204,516	100.0	215,780	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和2年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

<表20> 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：%）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	11.96
	26市平均	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	16.96
	26市平均	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	青 梅 市	2.4	2.7	2.7	2.6	25.0
	26市平均	0.9	0.8	0.8	—	
	類似団体	4.8	4.5	4.2	—	
将 来 負 担 比 率	青 梅 市	0.0	—	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—	—	
	類似団体	12.2	5.0	5.4	—	

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

令和2年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和2年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

令和2年度は、前年度に比べ0.1ポイント減の2.6パーセントとなった。

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、新たに算定対象となった令和2年度と算定から外れた平成29年度を比較すると、市債の元利償還金などの減や普通交付税の増などにより比率が下がっている。

(エ) 将来負担比率

令和2年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和2年度の1人当たりの市税負担額は149,780円で、前年度に比べ0.6パーセントの増となった。

一方、1人当たりの歳出決算額は506,022円、還元倍率は3.38となり、いずれも26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

区 分	市税負担額 (円)		歳出決算額 (円)		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
27	148,093	173,153	363,418	362,365	2.45	2.09
28	148,161	172,503	362,378	364,538	2.45	2.11
29	150,690	173,049	360,716	366,135	2.39	2.12
30	148,543	174,162	378,021	369,030	2.54	2.12
元	148,842	176,174	384,751	378,207	2.58	2.15
2	149,780	174,968	506,022	496,036	3.38	2.84

2 国民健康保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和2年度の当初予算は、前年度比0.3パーセント増の142億1,200万円とした。

その後、2回の補正を行い、歳入では都支出金、繰入金等を増額する一方、国民健康保険税を減額し、また歳出では保険給付費、諸支出金を増額する一方、総務費、保健事業費を減額した。

これに伴い、最終予算額は、当初予算比0.7パーセント増の143億1,364万円とした。

(2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は95.4パーセント、歳出における執行率は94.3パーセントとなった。

保険税の収納状況については、収納率向上に取り組んだ結果、現年分収納率は前年度より0.6ポイント増の94.2パーセント、また、滞納整理を進めたものの、滞納繰越分収納率は1.3ポイント減の36.9パーセントとなり、全体では1.2ポイント増の89.3パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和2年度決算額は、歳入が136億5,312万円、歳出は135億143万円となり、前年度比では、歳入は4.7パーセント、歳出は4.8パーセントの減となった。

実質収支は1億5,170万円となり、この内訳の主なもの、都支出金の超過交付分であり、令和3年度において返還する。

「表22」で、主要指標の推移を前年度比で見ると、被保険者数は1.5パーセント、世帯数は0.3パーセントの減となり、1人当たりの保険税額は税率等改定により3.6パーセントの増となったが、1人当たりの保険給付費等はコロナ禍での医療機関の受診控えなどにより4.9パーセントの減となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区分 年度	被保険者数		世帯数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人員 人	伸び率 %	世帯 世帯	伸び率 %	金額 円	伸び率 %	金額 円	伸び率 %
28	36,755	△3.7	22,575	△1.6	(20,852) 73,977	(△0.5) 3.2	285,196	4.4
29	34,597	△5.9	21,753	△3.6	(20,463) 73,334	(△1.9) △0.9	287,293	0.7
30	33,016	△4.6	21,131	△2.9	(21,609) 77,673	(5.6) 5.9	291,232	1.4
元	31,565	△4.4	20,568	△2.7	(21,475) 77,740	(△0.6) 0.1	300,163	3.1
2	31,084	△1.5	20,509	△0.3	(21,506) 80,500	(0.1) 3.6	285,531	△4.9

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については税率等改定を実施したことなどにより、保険税は1.5パーセントの増、国・都支出金は、収納対策、保険者努力などによる補助金に加え、新たに新型コロナウイルス感染症対応分による交付があったものの、保険給付費の減により、普通交付金が減少したため、6.0パーセントの減となった。

一般会計繰入金の総額は、14億7,864万円、全体の10.8パーセントとなり、このうち財源補てん分は6億6,300万円、4.9パーセントとなった。

<表23> 主な歳入、歳出の推移 (単位：千円、%)

年度	歳 入								歳 出	
	保 険 税		国・都支出金		療養給付費等交付金 および 前期高齢者交付金		一般会計繰入金		保 険 給 付 費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
28	2,957,750	△1.3	4,452,687	6.0	4,529,905	△2.0	(745,327) 1,725,659	(2.5) △17.0	10,583,848	0.8
29	2,734,434	△7.6	4,341,769	△2.5	4,925,915	8.7	(745,089) 1,429,546	(△0.0) △17.2	10,038,085	△5.2
30	2,755,637	0.8	9,911,308	128.3	0	皆減	(795,056) 1,742,196	(6.7) 21.9	9,707,987	△3.3
元	2,617,399	△5.0	9,905,355	△0.1	0	—	(799,986) 1,682,986	(0.6) △3.4	9,580,081	△1.3
2	2,656,890	1.5	9,308,020	△6.0	0	—	(815,640) 1,478,640	(2.0) △12.1	8,942,307	△6.7

注1 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

2 平成30年度の制度改正により、歳入の財源構成が変更。

(決算のあらまし)

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を前年度比4.5パーセント増の32億6,448万円とした。

その後、2回の補正において都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では後期高齢者医療保険料、繰越金、諸収入を増額し、繰入金を減額した。歳出では総務費、分担金および負担金、葬祭費等を増額し、保健事業費、諸支出金を減額した。

この結果、最終予算額は33億1,900万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は100.0パーセント、歳出における執行率は99.8パーセントとなった。

収納率は、現年分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が98.7パーセント、全体では前年度を0.1ポイント上回り99.5パーセントとなった。

また、滞納繰越分は38.3パーセントで、前年度を4.6ポイント上回り、保険料全体では前年度を0.1ポイント上回り99.0パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和2年度決算額は、歳入が33億1,832万円、歳出が33億1,139万円で実質収支は692万円となった。

「表24」は、令和3年3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

<表24> 後期高齢者医療保険加入状況 (単位：人、%)

年度	被保険者数	3割負担	1割負担	人口に占める被保険者の割合	
				青梅市	26市平均
28	16,906	1,105	15,801	11.5	10.9
29	17,701	1,139	16,562	12.2	11.4
30	18,595	1,254	17,341	12.9	11.8
元	19,205	1,263	17,942	13.6	12.3
2	19,396	1,253	18,143	14.5	12.9

「表25」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、44.7パーセントとなった。

＜表25＞ 主な歳入・歳出の状況 (単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
28 (構成比)	1,180,006 (42.9)	1,466,405 (53.3)	52,300 (1.9)	2,538,365 (92.3)	98,875 (3.6)	51,600 (1.9)
29 (構成比)	1,270,982 (43.7)	1,514,897 (52.1)	47,126 (1.6)	2,683,637 (92.5)	106,815 (3.7)	53,800 (1.9)
30 (構成比)	1,349,244 (43.9)	1,593,152 (51.8)	54,467 (1.8)	2,834,945 (92.5)	114,596 (3.7)	54,250 (1.8)
元 (構成比)	1,429,483 (44.3)	1,653,744 (51.3)	41,015 (1.3)	2,987,102 (92.7)	124,608 (3.9)	54,650 (1.7)
2 (構成比)	1,484,778 (44.7)	1,669,171 (50.3)	63,645 (1.9)	3,060,512 (92.4)	126,004 (3.8)	57,550 (1.7)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

4 介護保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和2年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度比5.8パーセント増の102億6,075万円とした。

その後2回の補正を行った。歳入では、国庫支出金において、介護保険保険者努力支援交付金の追加や、調整交付金の増額に伴い、介護給付費等準備基金繰入金を減額した。また、歳出では、保険給付費の各費目について、執行実績に合わせた補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比5,024万円増の103億1,099万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は98.4パーセント、歳出における執行率は96.7パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が94.8パーセント、合計では99.5パーセントとなった。また、滞納繰越分は30.9パーセントで、全体では前年度より0.4ポイント増の98.7パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和2年度決算額は、歳入が101億4,222万円、歳出が99億6,915万円で、実質収支は1億7,307万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、令和3年度において精算し返還する。

「表26」の主要指標では、第1号被保険者数は1.4パーセントの増、要介護認定者数は2.2パーセントの増となった。

「表27」の主な歳入では、国・都支出金は6.7パーセントの増となった。

「表28」の主な歳出では、保険給付費は4.2パーセントの増となった。

(決算のあらまし)

<表26> 主要指標の年度別推移

(単位：人、人、%)

年 度	第1号被保険者数 (各年度3月31日)			要介護認定者数 (各年度3月31日)		
	人 員	増 減	伸び率	人 員	増 減	伸び率
28	36,745	1,165	3.3	5,450	219	4.2
29	37,652	907	2.5	5,737	287	5.3
30	38,202	550	1.5	5,988	251	4.4
元	38,802	600	1.6	6,115	127	2.1
2	39,362	560	1.4	6,249	134	2.2

<表27> 主な歳入の年度別推移

(単位：千円、%)

年度	保 険 料		国・都支出金		支払基金交付金		繰 入 金			
							介護給付費		地域支援事業	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
28	2,092,380 (25.0)	3.8	2,792,101 (33.4)	5.6	2,193,147 (26.2)	6.0	967,483 (11.6)	5.1	22,606 (0.3)	3.6
29	2,164,129 (24.5)	3.4	2,957,668 (33.5)	5.9	2,309,818 (26.1)	5.3	1,014,416 (11.5)	4.9	35,247 (0.4)	55.9
30	2,300,684 (24.6)	6.3	3,147,534 (33.7)	6.4	2,361,796 (25.3)	2.3	1,071,650 (11.5)	5.6	53,435 (0.6)	51.6
元	2,298,125 (23.6)	△0.1	3,329,409 (34.2)	5.8	2,500,163 (25.7)	5.9	1,120,912 (11.5)	4.6	56,986 (0.6)	6.6
2	2,292,867 (22.6)	△0.2	3,552,958 (35.0)	6.7	2,575,853 (25.4)	3.0	1,166,631 (11.5)	4.1	54,610 (0.5)	△4.2

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

<表28> 主な歳出の年度別推移 (単位：千円、%)

年度	保険給付費		地域支援事業費	
	金額	伸び率	金額	伸び率
28	7,739,890 (93.7)	5.1	121,183 (1.5)	2.5
29	8,115,442 (92.9)	4.9	215,126 (2.5)	77.5
30	8,574,519 (92.6)	5.7	355,869 (3.8)	65.4
元	8,971,861 (92.7)	4.6	379,038 (3.9)	6.5
2	9,349,952 (93.8)	4.2	356,414 (3.6)	△6.0

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和2年度における主な施策の実施状況

(金額単位：千円)

第1章 『安全で快適に暮らせるまち』

【防災・消防】

(決算額)

1	消防施設の整備 小型動力ポンプの更新 2台	3,960
2	ブロック塀等撤去費の補助 補助金交付件数 21件	1,786
3	家具転倒防止器具等の支給取付 器具支給取付件数 54件	927

【交通安全】

4	交通安全施設の整備 区画線設置 12,720.6m	10,877
5	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業 幼児・児童用自転車ヘルメット 156個	312

【防犯・消費者保護】

6	安全・安心まちづくり推進事業 防犯カメラ維持管理事業に対する補助	106
7	登下校区域への防犯カメラの整備 登下校区域防犯カメラの増設 小学校5校	7,824
8	消費者相談の実施 消費者相談 週5日 相談受付件数 926件	7,937
9	新型コロナウイルス法律相談の実施 法律相談 10回開催	240

【住宅】

(決算額)

10	市営住宅施設の改修・整備 青梅市営藤橋第1・第2住宅外壁改修工事 青梅市営藤橋第1・第2住宅電気設備改修工事	77,312
11	青梅市空家バンク 空家バンクの運営 成約件数 1件	122
12	耐震改修促進計画の策定 耐震改修促進計画策定委託等	4,156
13	住宅耐震補助事業 耐震診断 4戸	200

【公園・緑地】

14	緑化推進事業 花苗生育管理等業務委託等	3,392
15	青梅の森保全事業 伐採等	14,332
16	青梅の森整備事業 景観整備等	7,843
17	都市公園施設整備事業 吹上しょうぶ公園補修工事 時計設置工事 天ヶ瀬公園ほか遊具更新	37,818

第2章 『自然と共生し環境にやさしいまち』

【森林】

18	森林ボランティアの育成 森林ボランティア育成講座の実施 8回	1,239
19	多摩森林再生推進事業 スギ・ヒノキの人工林の間伐 梅郷地区ほか 65.76ha スギ・ヒノキの人工林の枝打ち 長淵地区ほか 11.53ha	70,211

(決算のあらまし)

【生活環境】

(決算額)

20	ポイ捨ておよび飼い犬のふんの放置の防止ならびに路上喫煙の制限に関する条例の推進 青梅駅前喫煙スポットパーティション設置工事	4,884
21	生物多様性地域戦略推進経費 外来生物の防除の実施	2,193
22	飼い主のいない猫対策事業への助成 市内ボランティア団体への助成	200
23	飼い犬の登録事務経費 狂犬病予防注射済票等交付手数料収納事務委託	350
24	スズメバチ等の巣除去費の補助 スズメバチ等の巣の除去費用の一部補助	1,346

【循環型社会】

25	容器包装リサイクル法への対応 プラスチック圧縮梱包業務委託	31,858
26	ごみ減量対策 資源再利用実施団体奨励報償金（138団体、1,419回） 資源再利用実施団体特別報償金（110団体、1,403回） 資源回収事業協力助成金（12社、1,454回） ごみ情報紙の発行 エコバッグの作成 外国語版リーフレットの作成 AIチャットボットによる分別案内サービスの内容拡充	40,633
27	リサイクルセンター整備事業 容器包装プラスチック処理ライン設置工事、工事監理委託	93,504
28	地球温暖化対策 電気自動車等の購入	68,568

第3章 『次代を担う子どもをみんなで育むまち』

【子育て支援】

		(決算額)
29	放課後子ども教室推進事業 「夕やけランド」を東小学校を除く、全小学校で実施 参加者数 8,803人	9,542
30	民間保育施設の整備 民間保育施設整備費補助 2件	33,189
31	児童手当支給事業 中学校修了前の児童を扶養する保護者等に児童手当を支給 月額15,000円(3歳未満および小学校修了前の第3子以降) 月額10,000円(3歳以上中学校修了前) 月額5,000円(所得制限以上)	1,742,150
32	学童保育事業 学童保育所の管理運営	412,319
33	民間学童保育施設の整備 民間学童保育施設費補助 1件	10,000
34	乳幼児医療費助成事業 未就学児の医療費の自己負担分を助成	115,729
35	義務教育就学児医療費助成事業 義務教育就学児の医療費の自己負担分の一部を助成	168,126
36	地域型保育事業 家庭的保育事業を実施 4か所 小規模保育事業を実施 3か所	145,921
37	一時預かり事業 保育所等 13園 幼稚園型 11園	23,281
38	認証保育所事業 認証保育所運営費補助 延べ58人 認可外保育施設入所利用支援事業補助 延べ53人	6,847
39	交通機関利用児童等通学費補助事業 交通機関利用児童等通学費補助金を支給 支給者数 小学生283人、中学生54人	11,546

(決算のあらまし)

		(決算額)
40	子ども家庭支援センター事業 子どもと家庭に関する総合相談の実施	24,451
41	育児支援ヘルパー事業 支援が必要な妊産婦に対し、家事援助ヘルパーを派遣	40
42	こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月以内の子どものいる世帯に対し、全戸訪問事業を実施	1,530
43	出産・子育て応援事業経費 育児パッケージの贈呈 620件 新型コロナウイルス感染予防対策にかかる育児パッケージの贈呈 998件	16,402

【学校教育】

44	学校教育活動支援員の配置 小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒への教科指導や生活指導の支援	13,994
45	学力向上対策事業 土曜日の補習事業として、「サタデークラス」を小学校4年生から中学校3年生を対象に、市民センター等6か所で、それぞれ10～13回実施 延べ参加者数 1,614人 また、放課後の補習事業として、「ステップアップクラス」を各校で実施	8,849
46	伝統文化奨励事業の実施 青梅市の伝統文化を継承する活動に取り組む児童・生徒を表彰 表彰者数 小学生21人、中学生16人	51
47	G I G Aスクール環境の整備 児童生徒一人一台の学習用コンピュータの購入や普通教室に各一台の無線アクセスポイントを設置する等の校内ネットワークの整備を市内小・中学校27校で行うとともに、G I G Aスクールサポーターを活用し、運用マニュアルや操作マニュアルを作成するなど、G I G Aスクール構想の導入準備を行った。	916,331

		(決算額)
48	小・中学校の既存施設整備	
	特別教室等空調機整備設計委託（第一小ほか5校）	8,250
	トイレ改修設計委託（河辺小ほか2校）	11,871
	校舎屋上防水および外壁改修設計委託（第五小）	3,300
	アスベスト含有調査委託（第一小ほか9校）	2,345
	受変電設備PCB含有調査委託（第一小ほか2校）	83
	トイレ改修工事（吹上小）	107,008
	トイレ改修に伴う外壁等改修工事（吹上小）	6,345
	屋内運動場非構造部材落下防止対策工事（第六小）	4,345
	特別教室等空調機整備工事（第六小ほか5校）	293,053
	消防設備改修工事（小学校16校）	14,950
	屋内運動場屋根および外壁改修工事（吹上小）	34,100
	電気自動車充電設備工事（第五小ほか3校）	1,341
	屋内運動場照明LED化工事（第六小）	4,235
	その他小学校既存施設の改修等（13校 23件）	21,135
	トイレ改修設計委託（新町中）	1,672
	アスベスト含有調査委託（第一中ほか2校）	514
	トイレ改修工事（第一中ほか2校）	224,143
	トイレ改修に伴う外壁等改修工事（第一中ほか1校）	5,464
	消防設備改修工事（中学校10校）	8,540
	電気自動車充電設備工事（中学校10校）	3,463
	屋上防水改修工事（第一中ほか1校）	52,735
	その他中学校既存施設の改修等（7校 15件）	11,596

第4章 『文化・交流活動がいきづくまち』

【生涯学習】

49	生涯学習事業 26教室、延べ受講者数 1,144人、17組	657
50	文化交流センター施設整備 地下活動室改修設計・施工	38,500

(決算のあらまし)

【歴史・文化・芸術】

(決算額)

51	指定文化財保存事業費補助 都指定有形文化財「御嶽神社旧本殿」 漆塗り替え等工事ほか3件	6,334
52	美術館事業 館蔵企画展「モノクロームの詩—版画に見る細密表現の世界」 ほか展覧会等の実施	6,814
53	まるごとアート支援事業 市内で自主的な文化芸術活動を行う団体への補助	56
54	吉川英治記念館管理事業 指定管理者による吉川英治記念館の管理運営	28,308

【スポーツ・レクリエーション】

55	総合体育館施設整備 会議室等網戸設置修繕、排煙オペレーター装置修繕、 小便器排水管清掃業務委託、厨房空調設備購入	5,859
56	一般体育施設整備 市民球技場管理棟東側隣接トイレ洋式便器化修繕ほか	652
57	水泳場整備 わかぐさ公園こどもプール管理棟トイレ洋式便器化修繕、 東原公園水泳場管理棟耐震診断調査委託ほか	6,972
58	運動広場整備 梅郷1・2丁目運動広場トイレ等設置工事	7,425
59	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業 日本文化体験、パラスポーツ体験会ほか	7,218

【都市間交流】

60	都市提携事業 姉妹都市交流55周年記念ピンバッジ作製ほか	400
----	---------------------------------	-----

第5章 『みんなが元気で健康なまち』

【予防・健康づくり】

(決算額)

61	自殺予防対策事業 ゲートキーパー養成講座の実施 講座実施回数 2回 受講者数 34人	54
62	子育て世代包括支援センター事業 妊娠、出産、子育てにおける総合窓口相談 相談件数 1,090件 延べ相談者数 1,701人	4,809
63	妊婦健康診査の実施 実施回数(一般) 14回 実施回数(超音波) 1回 実施回数(子宮頸がん) 1回 実施人数 8,059人 実施回数(新生児検査) 1回 実施人数 506人	50,809
64	がん検診推進事業 子宮頸がん検診 20歳の女性 受診者数 28人 乳がん検診 40歳の女性 受診者数 149人	2,494
65	先天性風しん症候群対策事業 19歳以上の妊娠を希望する女性とその同居者および妊婦の同居者に対し、 風しん抗体検査を実施し、風しんに対する抗体価が十分でない場合など に予防接種を実施 抗体検査者数 81人 予防接種者数 79人	896
66	未熟児養育医療給付事業 未熟児の医療費の自己負担分を助成	4,492

【医療体制・市立総合病院経営】

67	新病院建設事業 南棟ほか解体工事、新病院建設工事(前払金)ほか	423,618
68	医療器械等の整備推進 X線コンピューター断層撮影装置、X線透視撮影装置更新ほか	718,451
69	新型コロナウイルス感染症への対応 外来診療体制確保、病床確保、医療施設施設・設備整備ほか	1,526,385

(決算のあらまし)

第6章 『福祉が充実したまち』

【地域福祉】

		(決算額)
70	成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の利用促進	14,940
71	受験生チャレンジ支援貸付事業 受験料等の貸付 110件	3,926
72	特別定額給付金給付事業 支給人数 132,297人	13,290,306
73	新生児特別給付金給付事業 支給人数 488人	48,900
74	見守り支援ネットワーク事業 新たに1事業者と見守りに関する協定を締結	3
75	新型コロナウイルス対策生活支援臨時給付金支給事業 給付件数 823件	24,690

【高齢者福祉】

76	高齢者生活支援事業 配食サービス、紙おむつ等給付、住宅設備改善給付ほか	32,934
77	高齢者温泉保養施設利用助成事業 宿泊助成 630人、日帰り助成 2,366人	5,262
78	認知症対策事業 認知症BPSDケアプログラム推進事業等の実施	859

【障害者福祉】

(決算額)

79	手話通訳者の配置 対応件数 48件	304
80	心身障害者福祉手当の支給 1級～2級、1度～3度 月額15,500円 3級～4級、4度 月額 8,000円	375,005
81	障害者の地域生活支援事業 日常生活用具等給付事業、移動支援事業等	65,923
82	障害者計画策定事業 第6期青梅市障害福祉計画、第2期青梅市障害児福祉計画の策定	183
83	障害者就労支援センター運営事業 障害者の一般企業等への就労支援	31,173
84	障がい者サポートセンター運営事業 障害者(児)の相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業や施設貸出し等の実施	54,236
85	新型コロナウイルス対策障害福祉サービス事業所支援事業 交付事業所 89事業所	11,857
86	新型コロナウイルス対策感染症予防経費 PCR検査 32事業所 752人	7,362

【ひとり親福祉】

87	母子・父子家庭就業支援事業 母子家庭等自立支援給付金の支給	17,257
----	----------------------------------	--------

【社会保障】

88	国民健康保険データヘルス事業 計画にもとづく保健事業の実施 (特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業等)	177,057
89	介護保険利用者負担軽減事業 助成延件数 129件	987
90	地域密着型介護サービス施設整備支援事業 認知症対応型共同生活介護 1件	55,693
91	新型コロナウイルス対策介護サービス事業所等支援事業 交付事業所 128事業所	21,150
92	新型コロナウイルス対策感染症予防事業 PCR検査 15事業所 219人	2,144

(決算のあらまし)

第7章 『活気ある産業で雇用が生まれるまち』

【農業・林業】

(決算額)

93	6次産業化支援事業補助 市内産農畜産物を使用した新たな商品開発への補助	255
94	新規就農者定着支援事業補助 新規就農者の就農定着を支援するための補助	32,886
95	農業経営改善計画等実施事業補助 認定農業者等が行う農業経営改善計画等推進事業への補助 11件	1,461
96	農業用施設の修繕 木野下ため池防護柵修繕等 2件	13,411
97	水土里保全活動支援事業費補助 農業用施設保全活動への補助 3団体	2,352
98	梅の里再生事業 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策等 梅の里再生基金積立て	46,414

【工業】

99	中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 特例措置の延長、コロナ対策資金の創設、利子補給金および信用保証料の補助	107,488
100	おうめものづくり等支援事業 新分野進出支援、人材育成支援等 21件	7,877

【商業】

101	商店街等活性化事業等への補助 商店街振興事業（青梅本町商店会ほか3団体） 「レンゲショウマまつり」ほか6事業 商店街等活性化事業（住江町商店街振興組合ほか11団体） 「昭和レトロ博物館の運営補助」ほか1事業	6,397 1,627
-----	---	----------------

【新産業】

102	企業誘致事業 企業誘致奨励金 1社	996
-----	----------------------	-----

【観光】

(決算額)

103	観光戦略創造プロジェクト 秋季観光プロモーション動画の作成	3,487
-----	----------------------------------	-------

104	観梅事業 梅まつりの開催等	2,905
-----	------------------	-------

第8章 『都市基盤が整う魅力あるまち』

【都市形成】

105	都市再生地籍調査事業 街区調査・一筆地調査等	54,447
-----	---------------------------	--------

106	中心市街地活性化の推進 青梅市中心市街地活性化協議会運営補助等 青梅駅前地区市街地再開発準備組合への補助	2,578
-----	--	-------

107	今井土地区画整理事業の推進 都市計画決定図書等の作成	2,838
-----	-------------------------------	-------

【道路】

108	道路網の整備 幹線道路、生活道路の改修 路面改良、側溝新設 都市計画道路の整備	135,892 31,007 28,426
-----	--	-----------------------------

109	道路の維持管理 橋りょう定期点検委託等	13,471
-----	------------------------	--------

【公共交通】

110	公共交通対策 都バス・民間バス路線の公共負担 青梅市公共交通協議会への補助	126,601
-----	---	---------

(決算のあらまし)

【下水道】

(決算額)

111	雨水浸透施設等設置費助成 雨水浸透施設 15件、雨水小型貯留槽 11件	2,860
112	公共下水道（污水）の整備 第3期事業区域管きょ布設工事等 御岳山事業区域管きょ布設工事等	31,801 61,213
113	浄化槽整備事業 浄化槽設置工事等	28,606

【河川・砂防】

114	河川維持改修 維持改修測量委託等 5件 補修工事 5件	20,540 23,868
-----	-----------------------------------	------------------

第9章 『みんなが参画し協働するまち』

【市民参画・協働】

115	市民センター施設整備 梅郷市民センター外壁部分改修工事	3,942
116	市民センター修繕 市民センタートイレ新型コロナウイルス感染症対策修繕等	121,340
117	ボランティア・市民活動センター運営 青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助	19,335
118	市民提案協働事業 市民提案協働事業への助成	526
119	集会施設設置費等助成（補修費補助） 集会施設（17施設）の改修等	12,710

【男女平等参画】

(決算額)

120	男女平等参画推進事業 男女平等セミナー、地域女性活躍推進事業の実施等	3,679
-----	---------------------------------------	-------

第10章 『持続的な行財政運営ができるまち』

【行政運営】

121	行財政改革の推進 行財政改革推進委員会の開催等	237
-----	----------------------------	-----

122	ふるさと納税の促進 ふるさと納税件数 907件 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）件数 11件	14,069
-----	---	--------

【情報推進・活用】

123	電子行政 情報化の推進、情報セキュリティポリシーの運用、 基幹系業務システムの運用、社会保障・税番号制度対応	423,392
-----	--	---------

124	個人番号カード交付事業 個人番号カードの交付	66,079
-----	---------------------------	--------

125	住民票等各種証明書のコンビニ交付 住民票、印鑑証明、課税証明ほか	4,786
-----	-------------------------------------	-------

【健全財政】

126	市税等収納の確保 東京都合同不動産等公売、コンビニ収納の実施	31,185
-----	-----------------------------------	--------

(決算のあらまし)

令和2年度
決算状況

団体コード		1 3 2 0 5 5		市町村類型		Ⅲ-3			
団体名		青 梅 市		2年度交付税種地区分		I-5			
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	令和2年(速報値)	133,587 人		<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	20,523,152 千円			
	増減率(R2/H27)	△ 2.8 %			過疎(首都) 山村(近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	基準財政収入額	17,220,347 千円		
住民基本台帳	3.1.1	132,145 人		<伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合	標準財政規模	27,017,841 千円			
	対前年度増減率	△ 0.7 %			臨時財政対策債発行可能額	1,896,506 千円			
	(参考)65歳以上人口 3.1.1	40,708 人			財政力指数	0.847 単年度(0.839)			
面積		103.31 Km ²		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団	実質収支比率	5.9 %			
決算収支の状況(千円)		令和2年度			令和元年度		公債費負担比率	8.8 %	
1.歳入総額	A	68,437,435			51,857,053		経常収支比率	99.1 %	
2.歳出総額	B	66,623,391			51,015,248		地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く)	33,364,565 千円	
3.歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,814,044			841,805		債務負担行為翌年度以降支出予定額	2,367,945 千円	
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	229,362			125,002		積立金現在高 (うち財政調整基金)	7,807,818 千円 (3,906,471)	
5.実質収支 (C-D)	E	1,584,682			716,803		将来にわたる財政負担 A + B - C	27,924,692 千円	
6.単年度収支	F	867,879			△ 122,188		積立基金取崩額	138,416 千円	
7.積立金	G	358,402			419,514		収益事業収入	2,046,772 千円	
8.繰上償還額	H	0			0		健全化判断比率※		
9.積立金取崩額	I	0		550,000		実質赤字比率	- (11.96) %		
10.実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	1,226,281		△ 252,674		連結実質赤字比率	- (16.96) %		
一般職員(3.4.1 現在)				特別職等(3.4.1 現在)					
区 分	職員数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円			
一般職員	622	197,130	316,929	市 町 村 長		1,010,000			
うち技能労務職	61	20,779	340,637	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000			
教育公務員	2	945	472,600	教 育 長	9.1.1	805,000			
消防職員	0	0	0						
臨時職員	1	271,000	271,000	議 長	9.1.1	625,000			
合計	625	198,346	317,354	副 議 長	9.1.1	560,000			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	議 員	9.1.1	530,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	151,696	1,478,640	23	議 員 数 (24人)			
	後期高齢者医療	有	6,923	378,440	9	加入世帯数	20,427 世帯		
	介護保険 (保険事業勘定)	有	173,075	1,518,062	43	被保険者数	A	30,803 人	
	下水道事業	有	0	1,507,630	29	うち退職者被保険者等	B	0 人	
	モーターボート 競走事業	有	1,062,900	0	60	退職者医療制度加入率 B/A*100	0.0 %		
	病院事業	有	0	854,368	1,017	1世帯当り保険税調定額	132,927 円		
						被保険者1人当り保険税調定額	88,150 円		
						被保険者1人当り費用	438,315 円		
						保険税(料)	2,656,890 千円		
					保険給付費	8,942,307 千円			
					国民健康保険事業費納付金	4,037,189 千円			

※()書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 譲 与 税	289,569	0.4	289,569	1.1	うち職員給	4,290,669	6.4	3,901,272	3,893,534	14.3
利 子 割 交 付 金	24,199	0.0	24,199	0.1	扶 助 費	17,936,335	26.9	5,257,379	5,241,365	19.2
配 当 割 交 付 金	116,659	0.2	116,659	0.5	公 債 費	3,005,982	4.5	2,997,016	2,997,016	11.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,064	0.2	135,064	0.5	元 利 償 還 金	3,005,982	4.5	2,997,016	2,997,016	11.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,937,690	4.3	2,937,690	11.5	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,685	0.1	45,685	0.2	小 計	28,051,468	42.1	14,718,380	14,598,419	53.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	8,049,591	12.1	5,454,465	4,778,387	17.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23	0.0	23	0.0	維 持 補 修 費	386,600	0.6	203,515	185,050	0.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	48,754	0.1	48,754	0.2	補 助 費 等	21,438,282	32.2	6,507,092	4,696,576	17.2
法 人 事 業 税 交 付 金	73,145	0.1	73,145	0.3	積 立 金	1,174,694	1.7	819,863	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	156,261	0.2	156,261	0.6	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	274,117	0.4	274,117	0	0.0
地 方 交 付 税	3,528,779	5.2	3,319,375	13.0	繰 出 金	4,659,674	7.0	3,584,876	2,764,376	10.2
普 通	3,319,375	4.9	3,319,375	13.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等	
特 別	209,233	0.3			投 資 的 経 費	2,588,965	3.9	547,627		
震 災 復 興 特 別	171	0.0			うち人件費	67,964	0.1	67,753	33,923,979 千円	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,644	0.0	19,644	0.1	普 通 建 設 事 業 費	2,281,087	3.4	471,039		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	補 助	937,075	1.3	101,162	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
小 計	27,095,661	39.6	25,353,033	99.4	単 独	1,304,249	2.0	337,725	27,022,808 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	440,987	0.6	0	0.0	そ の 他	39,763	0.1	32,152		
使 用 料	399,924	0.6	85,133	0.4	災 害 復 旧 事 業 費	307,878	0.5	76,588	減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源 等 に 加 え ない 場 合 の 経 常 収 支 比 率	106.0 %
手 数 料	567,314	0.8	5	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	25,032,973	36.6			合 計	66,623,391	100.0	32,109,935		
都 支 出 金	8,220,016	12.0								
財 産 収 入	139,782	0.2	53,544	0.2						
寄 附 金	101,369	0.2								
繰 入 金	295,580	0.4								
繰 越 金	841,805	1.2								
諸 収 入	2,711,018	4.0	2,819	0.0						
地 方 債	2,591,006	3.8								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(1,762,406)	(2.6)								
合 計	68,437,435	100.0	25,494,534	100.0						

市 町 村							目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100 / 75 千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	徴 収 率	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
個 人 分	7,739,687	39.3	△ 0.1	※7,727,905	0	総 務 費	19,366,189	29.1	4,859,723				
法 人 分	874,831	4.4	△ 2.4	583,808	74,684	民 生 費	25,024,360	37.5	10,431,977				
固 定 資 産 税	8,466,675	42.9	0.1	※※8,400,573	0	衛 生 費	5,530,597	8.3	3,746,136				
軽 自 動 車 税	292,344	1.5	4.3	293,673	0	労 働 費	11,764	0.0	11,764				
市 町 村 た ば こ 税	810,345	4.1	0.0	831,301	0	農 林 水 産 業 費	385,524	0.6	184,110				
鈦 産 税	2	0.0	0.0		3	商 工 業 費	934,080	1.4	866,172				
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0				土 木 費	3,319,458	5.0	2,883,292				
法 定 外 普 通 税	0	0.0				消 防 費	1,692,003	2.5	1,599,499				
目 的 税	1,536,305	7.8	0.4	※税源移譲相当額	0	教 育 費	6,647,185	10.0	4,055,368				
入 湯 税	3,081	0.0	△ 51.0	※については100/100	0	災 害 復 旧 費	307,878	0.5	76,588				
事 業 所 税	0	0.0		※※交付金を含む		公 債 費	3,005,982	4.5	2,997,016				
都 市 計 画 税	1,533,224	7.8	0.6			諸 支 出 金	0	0.0	0				
法 定 外 目 的 税	0	0.0				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
旧 法 に よ る 税	0	0.0				合 計	66,623,391	100.0	32,109,935				
合 計	19,720,189	100.0	△ 0.1	17,837,263	74,684								
納 税 義 務 者 数	令 和 2 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)										徴 収 率		
個人均等割	67,662	人				区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %				
法人税割	1,060	人				市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	99.1 (99.1)	42.6 (42.6)	98.1 (98.1)				
						市 町 村 民 税	98.8	37.1	97.5				
						純 固 定 資 産 税	99.2	49.6	98.5				
						国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.4	37.0	89.4				

(決算のあらまし)